

# 若者世代・子育て世代アンケート 調査結果に基づく分析

---

期間：H31. 4. 19～R元. 5. 10

対象：満20歳以上40歳未満の男女

発送：3,000人

回収：809人（27.0%）

# アンケート回答者の傾向

- アンケートの回答率は、全体で27%。女性が高く、年齢別では、30代が高い。
- 特に30代女性が高く、20代男性が低い。
- 区別では、高田区、谷浜・桑取区、大島区が高く、特に、高士区女性、直江津区女性、谷浜・桑取区女性、大島区男性が高い。

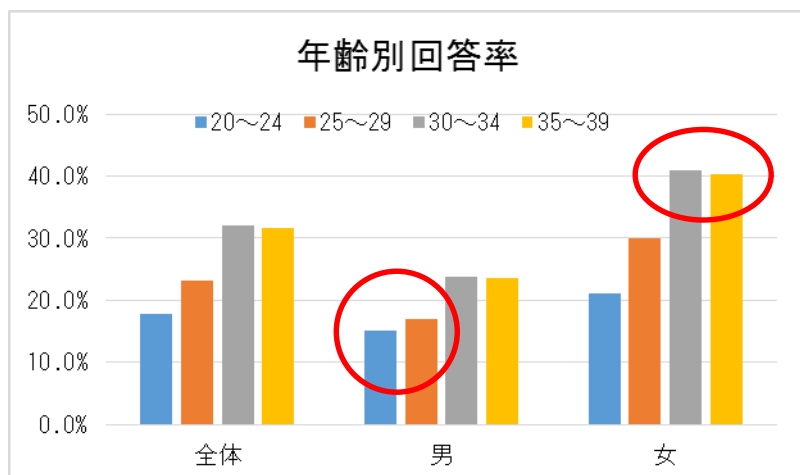


30代女性の市政やまちづくりへの期待・関心が高いことが推察される。  
居住区では、旧市街地の関心が高いものの、その他はケースバイケースで傾向はつかめない。

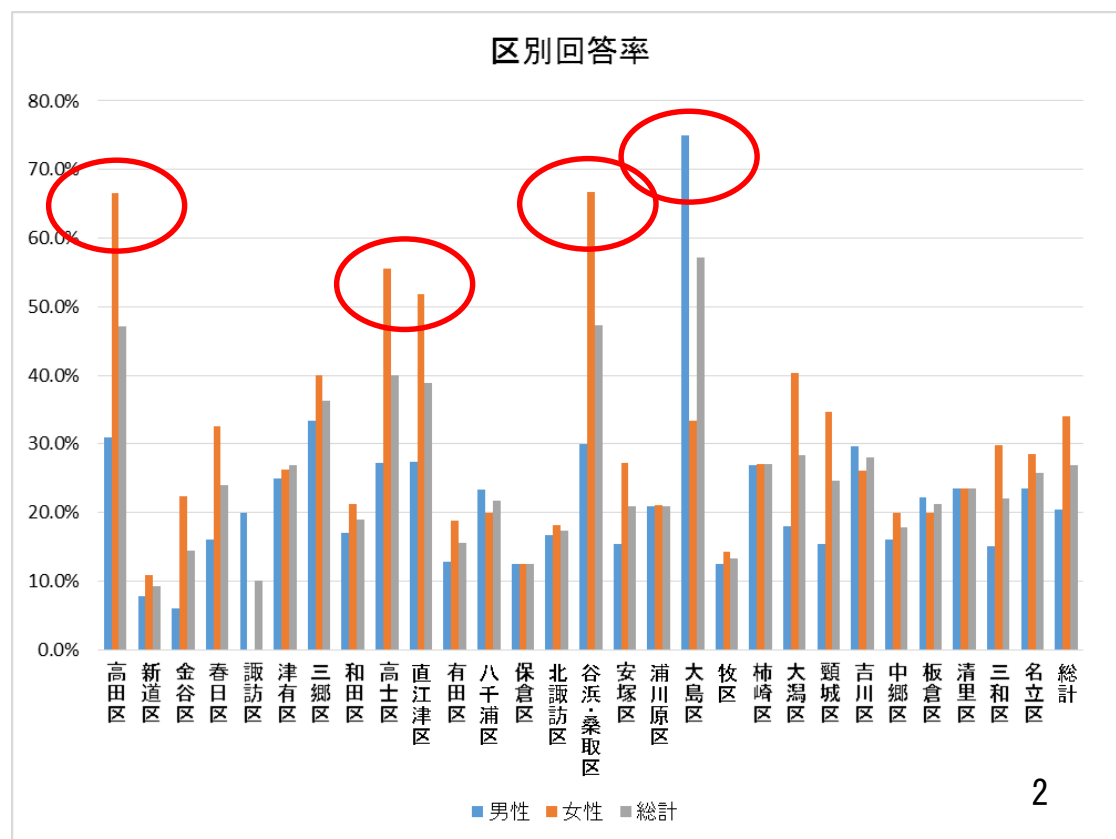
性別回答率

	回答数	発送数	
男	323	1586	20.4%
女	482	1414	34.1%
無回答	4	0	
全体	809	3000	27.0%

年齢別回答率



区別回答率



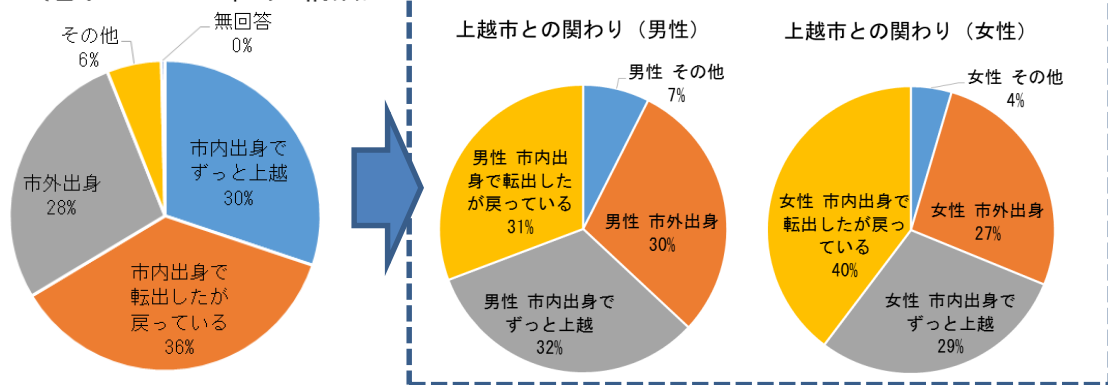
# 回答から見える若者世代の実態

- 若者世代は、**Uターン層が36%と最も多く**、次いでずっと市内、Iターンが同割合で約3割を占めている。
- 結婚している人の割合が6割、未婚は4割。未婚のうち、約1割が過去に結婚を経験している。
- 世帯構成は、子供と同居の核家族が36%と最も多い。
- 結婚経験者の子どもの数は、2人が最も多い38%。次いで1人が33%。8割が子どもを産んでいる。
- 就労の状況は、正規雇用者が63%と最も多く、次いで非正規雇用者の18%となる。

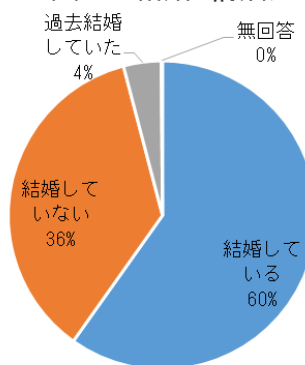
人口減少の観点から分析

将来を担う若者層は、Uターン、ずっと市内、Iターンがほぼ同割合。**社会増減に対応する施策が有効と推察。**  
 子供を産む夫婦は8割と高く、**2人目を生みたいと思えるような施策が有効と推察。**

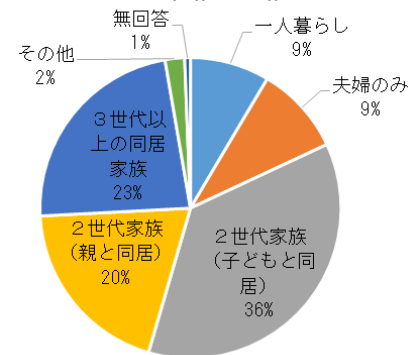
(4) 上越市とのかかわり 構成比



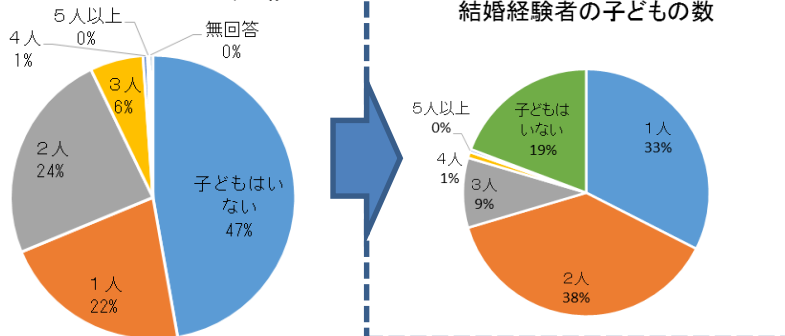
(5) 結婚 構成比



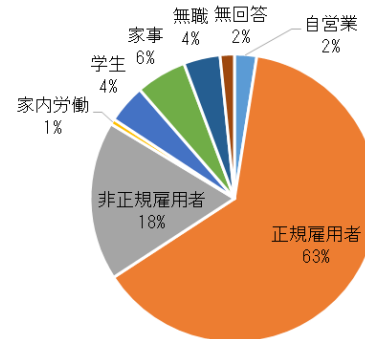
(6) 世帯構成 構成比



(7) 現在の子どもの数 構成比



(9) 就労の状況 構成比



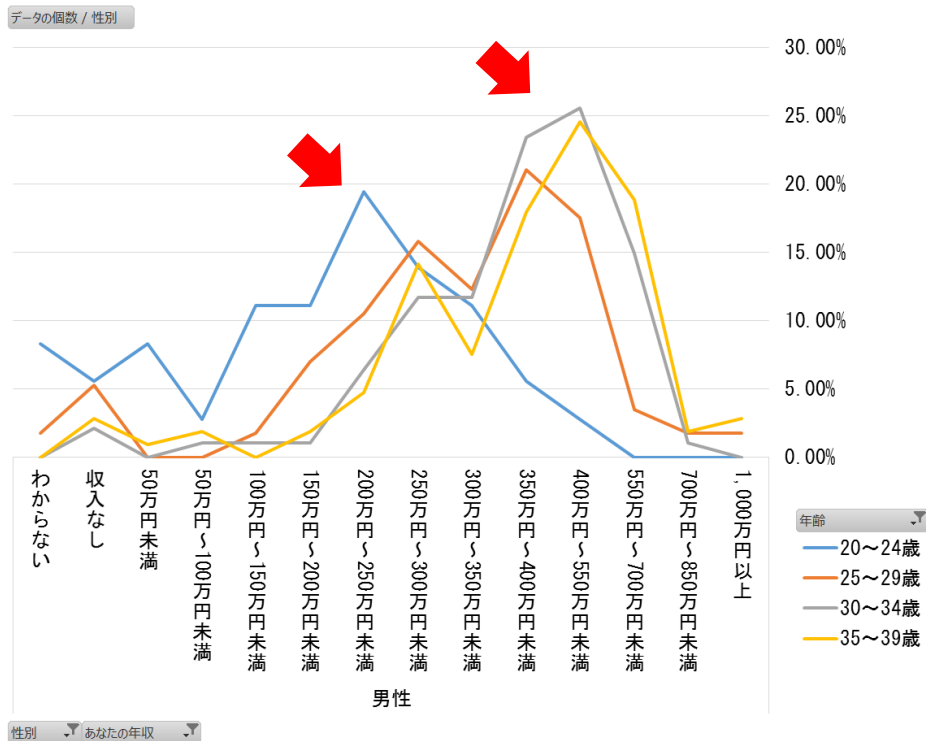
# 回答から見える若者世代の実態(年収)

- 男性の年収（学生を除く）は、20代前半で200万円～250万円前後、20代後半で350万円～400万円前後、30代で400万円～550万円が最も多い。
- 女性の年収（学生を除く）は、20代前半で150万円～200万円前後、20代後半・30前半で収入なしが最も多く、その他で50万円～400万円と個々の事情により多様な状況。一方、30代後半では、多様な状況は同様でありつつ、収入なしが減り、100万円から150万円の層が増えている特徴がある。

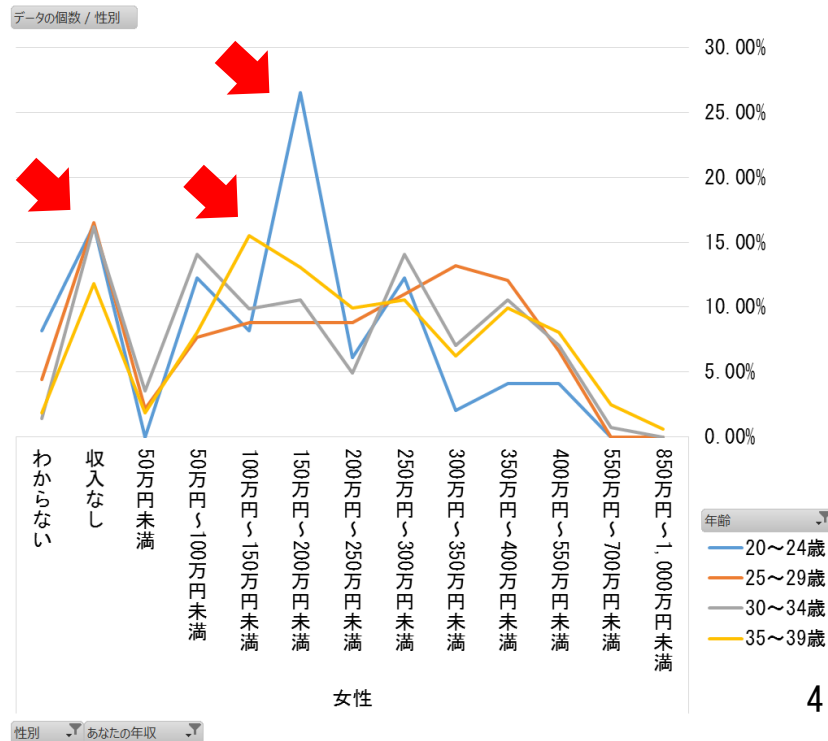
人口減少の観点から分析

男性の年収は比較的高く、市内には豊かなライフスタイルを実現可能な雇用が多くあると推察  
 →市内企業とともに豊かなライフスタイルをPRする施策が重要

世代別の年収（男性）



世代別の年収割合（女性）



# 回答から見える若者世代の実態(年収と結婚の関係)

- 男性は、年収が多いほど結婚してる割合が高い。一方で、女性は、結婚後に退職する人や扶養の範囲内で働く人が多くなると推察される。



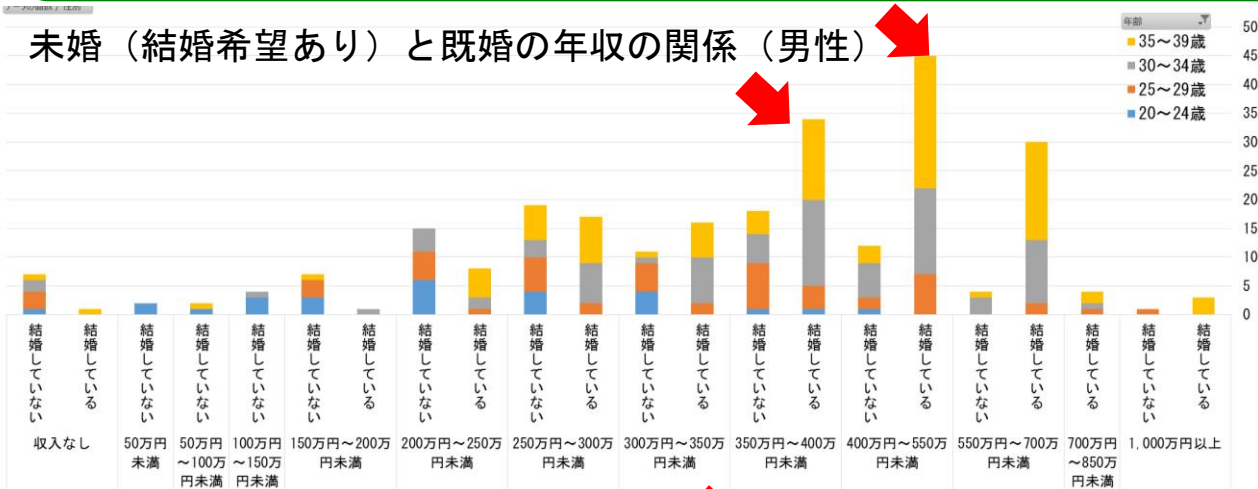
人口減少の観点から分析

結婚後は、男性の収入で生計を立てる家庭が多い傾向。

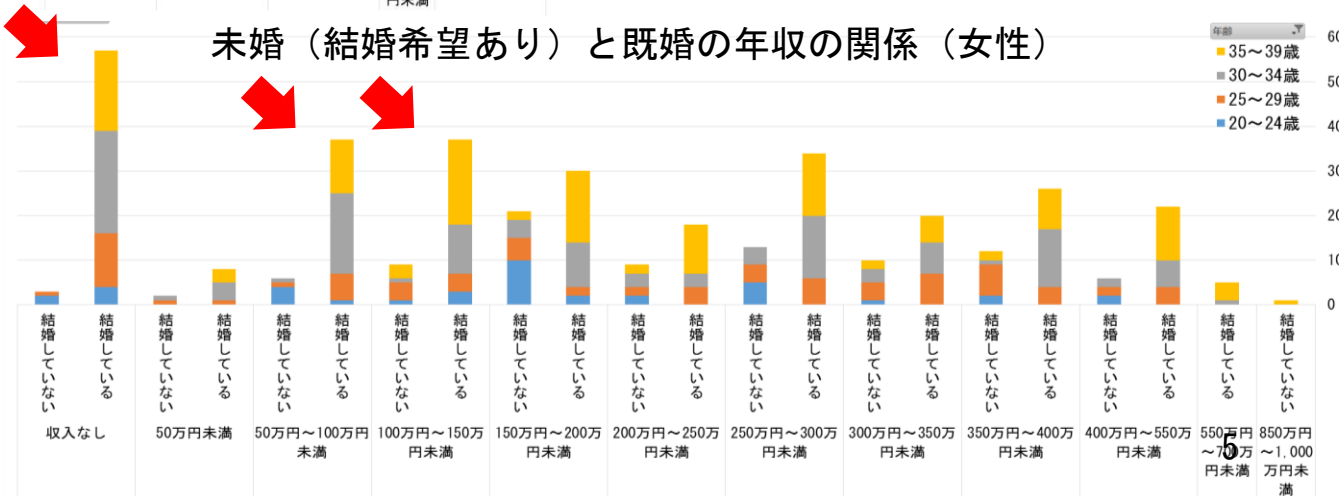
結婚率（希望者）を上げるには、市民の所得向上に向けた地域企業の成長に資する取組や、

結婚後も女性が安定的に収入を得られる環境の構築が有効と推察

未婚（結婚希望あり）と既婚の年収の関係（男性）



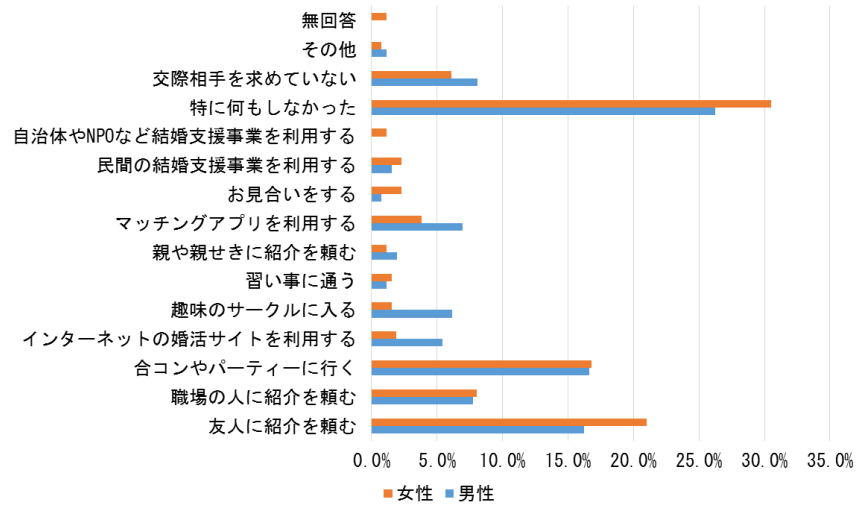
未婚（結婚希望あり）と既婚の年収の関係（女性）



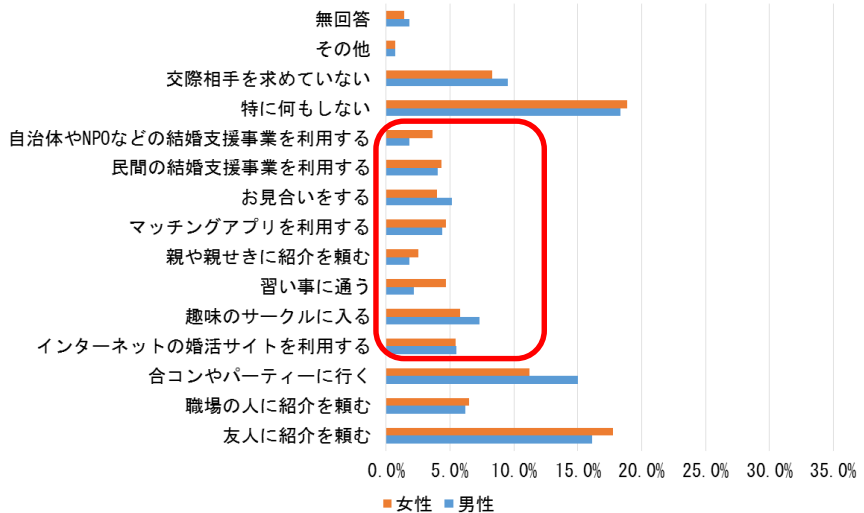
# 回答から見える若者世代の実態(婚活の意識)

今後の婚活は、全般的に女性の積極性が高まっている傾向  
 婚活支援事業（県の婚活支援事業との連携）の強化や若者向けのサークル活動等の相談窓口や出会いの場づくり  
の施策が期待される。

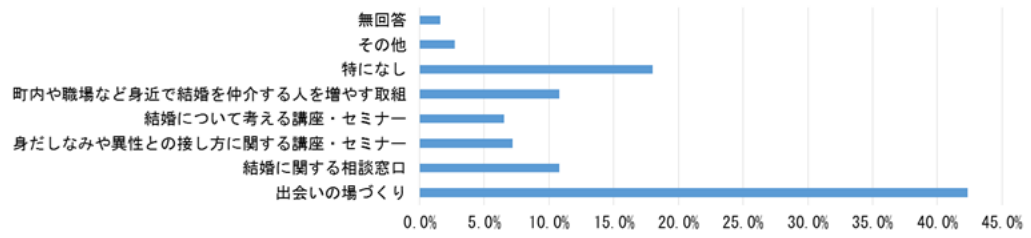
出会いを求めるために過去行ったこと



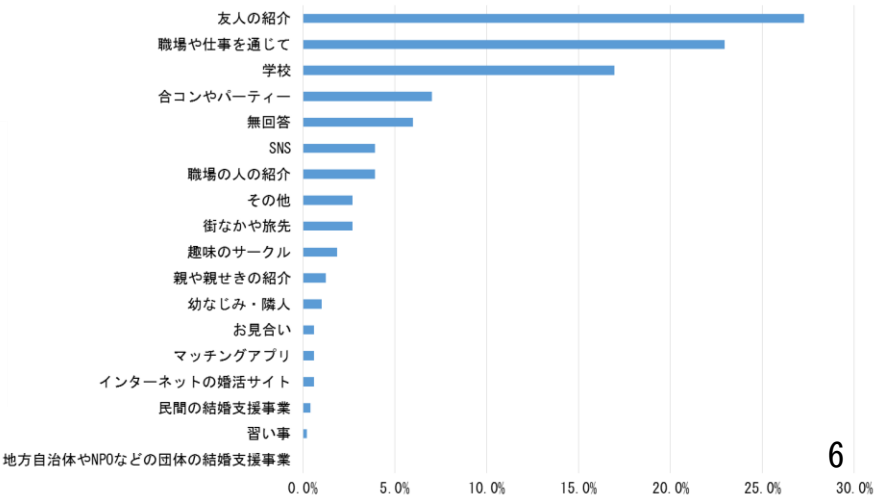
出会いを求めるために今後行いたいこと



問6 結婚したい人に対する支援について、どんな取組があったらよいと思いますか。



配偶者との出会いのきっかけ



# 回答から見える若者世代の実態(就労の産業)

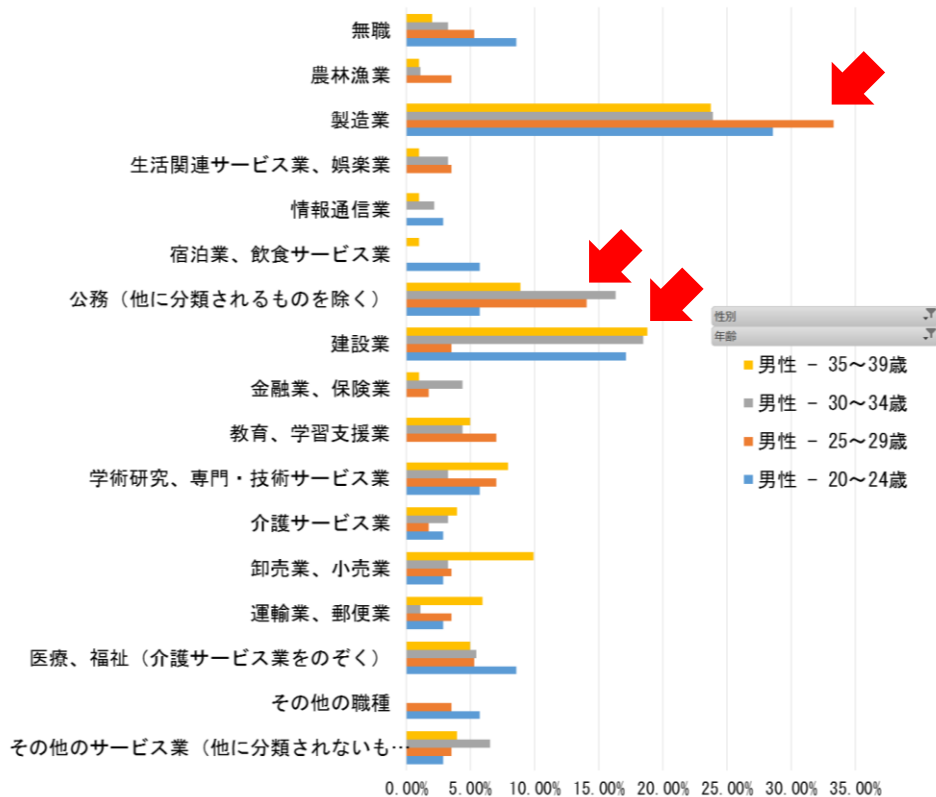
- 男性の就労の産業は、「製造業」が最も多く、次いで「建設業」と「公務」が多い。
  - 女性の就労の産業は、「医療・福祉」が最も多く、次いで「教育・学習支援業」が多い。
- また、製造業の割合も比較的高く推移している。



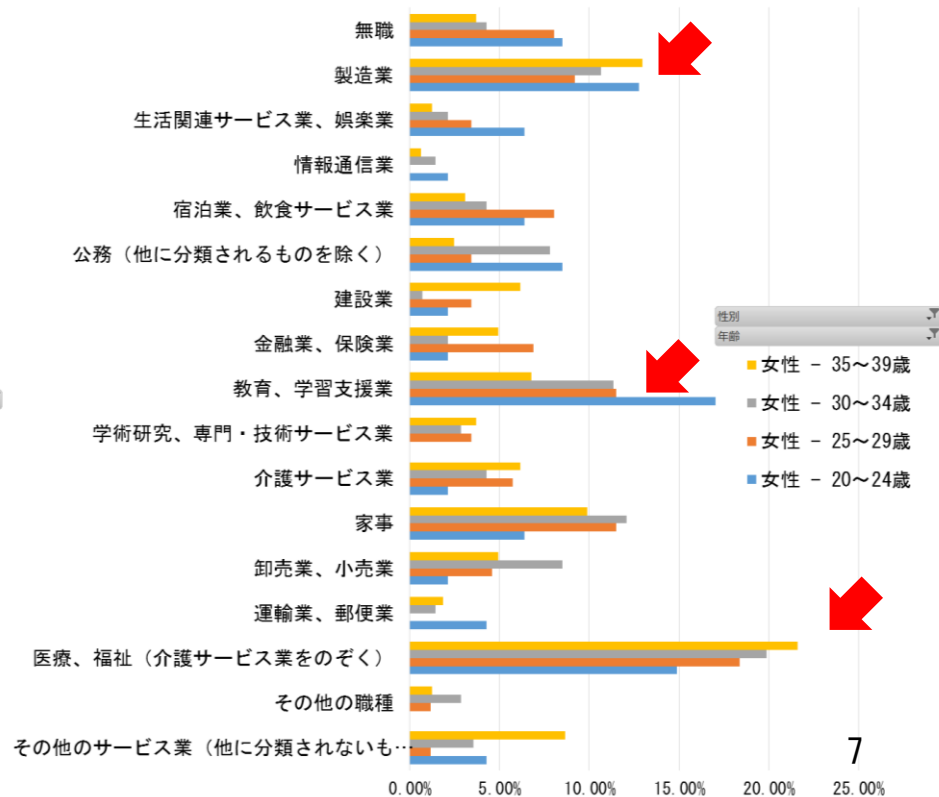
人口減少の観点から分析

若者世代の生活に製造業が大きな役割を果たしており、「製造業」への支援施策の検討が望まれる。同様に、女性では「医療・福祉分野」や「教育学習支援分野」等で、出産後の雇用環境の整備等、結婚後も安心して働ける環境づくりを支援する施策の検討が望まれる。

現在の就労の産業（男性）

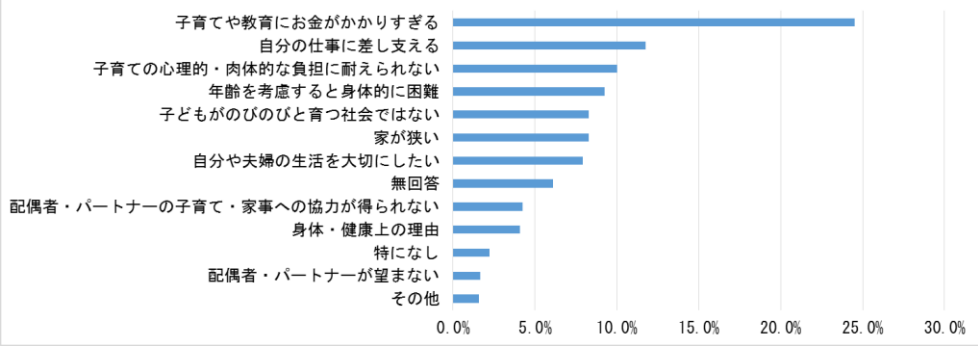


現在の就労の産業（女性）

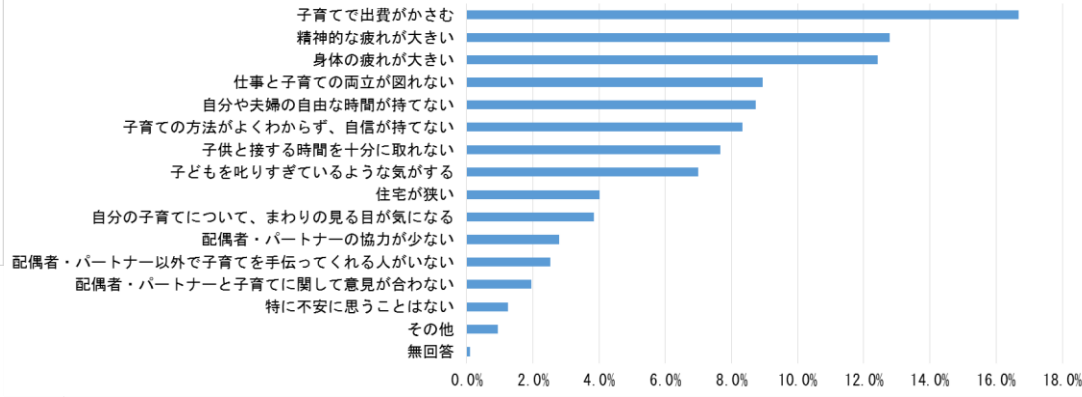


# その他の結婚・出産・子育て関連の回答

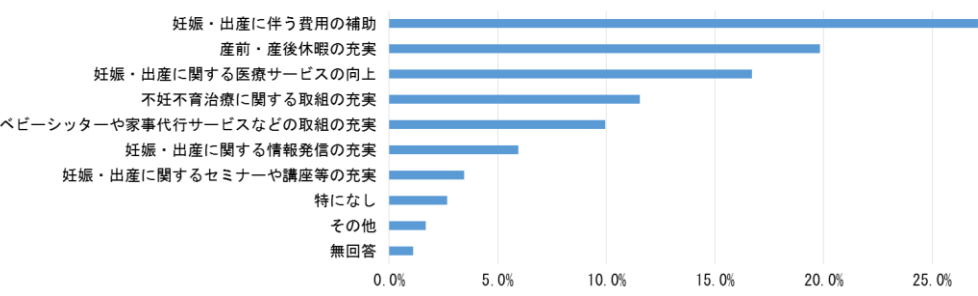
問11 あなたが理想とする数の子どもを持つ上で問題になると感じていることは何ですか



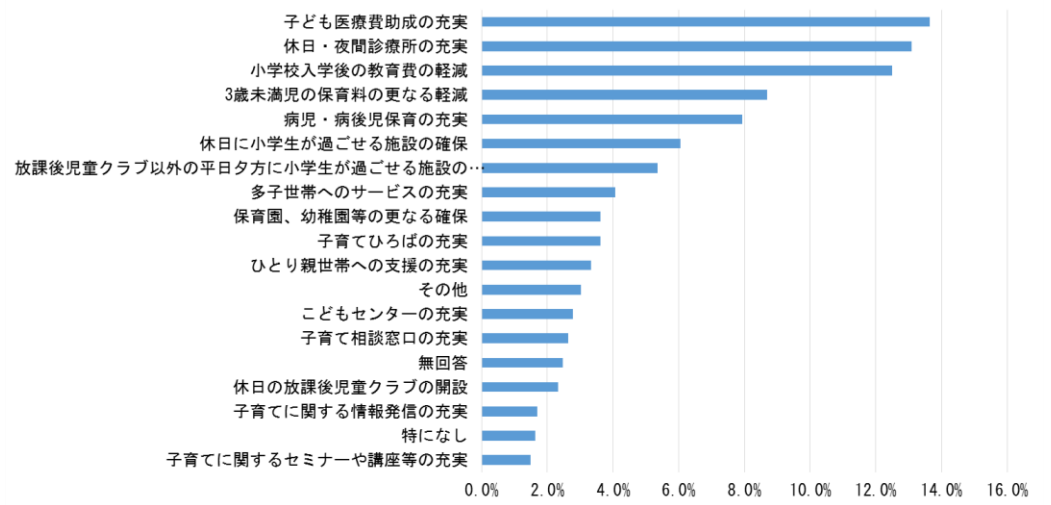
問15 子育てをする上で、現在、特に不安に思っていることや悩んでいることはどんなことですか



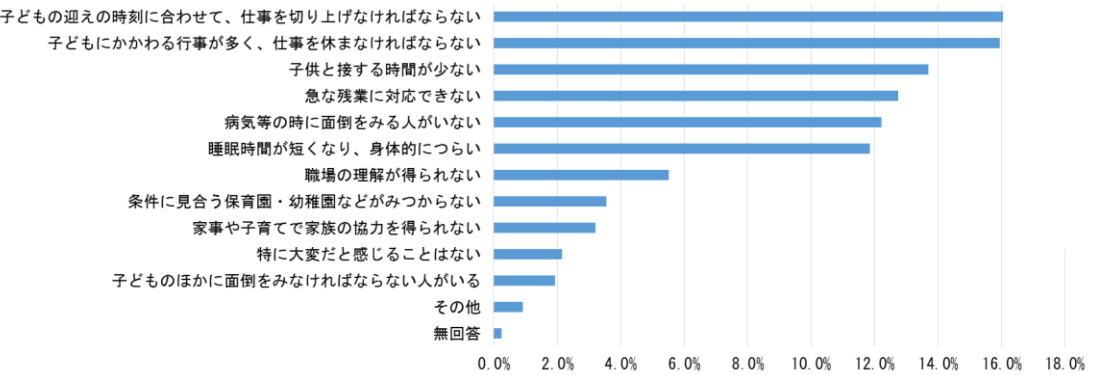
問14 行政や民間団体等による妊娠・出産支援について、今後さらに取組を強化してほしいと感じているのはどんなことですか。



問21 上越市の子育て環境の充実のために、今後さらに取組を強化してほしいと感じているのはどんなことですか。(3つまで)

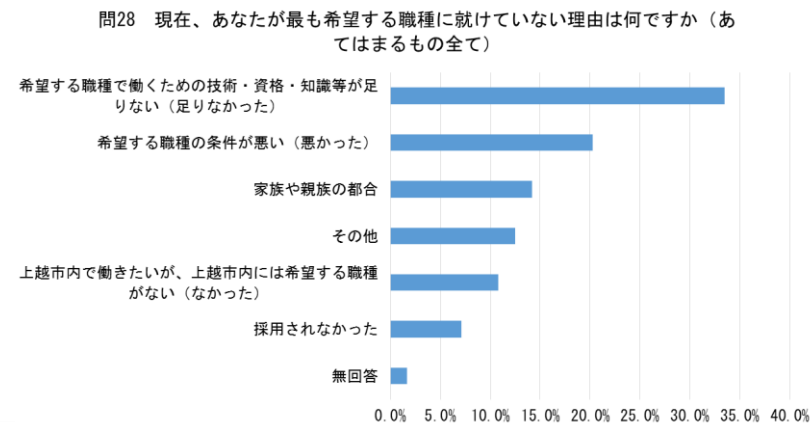
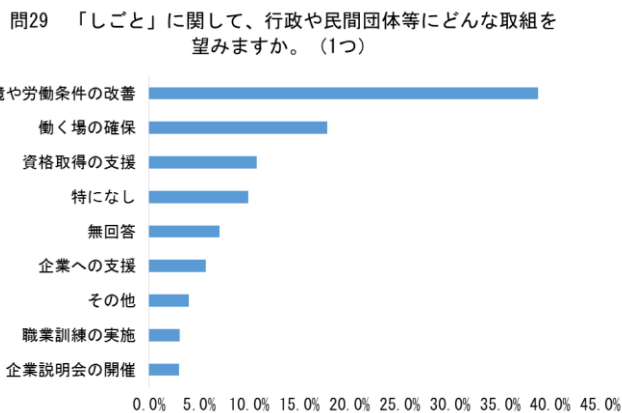
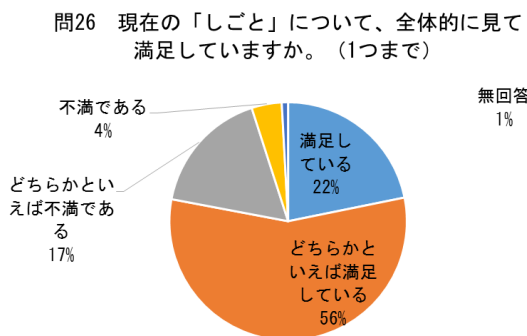
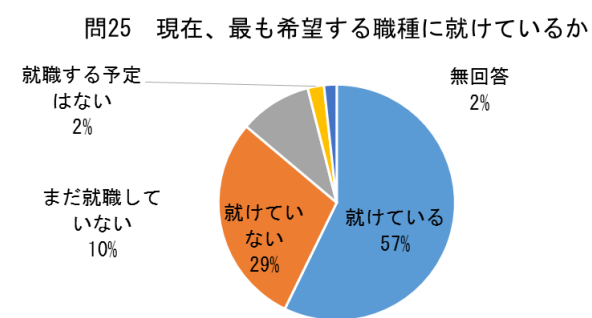
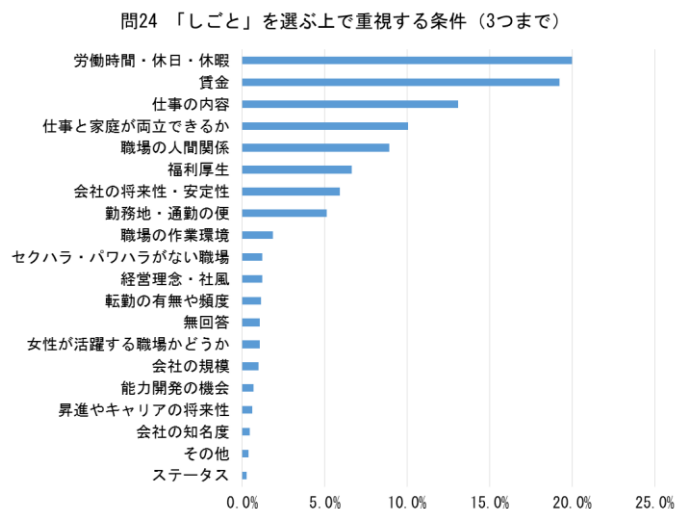
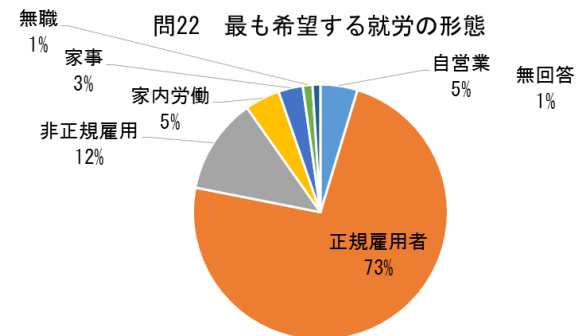


問16 仕事と子育てを両立する上で大変だと感じることは何ですか





# その他のしごとと関連の回答

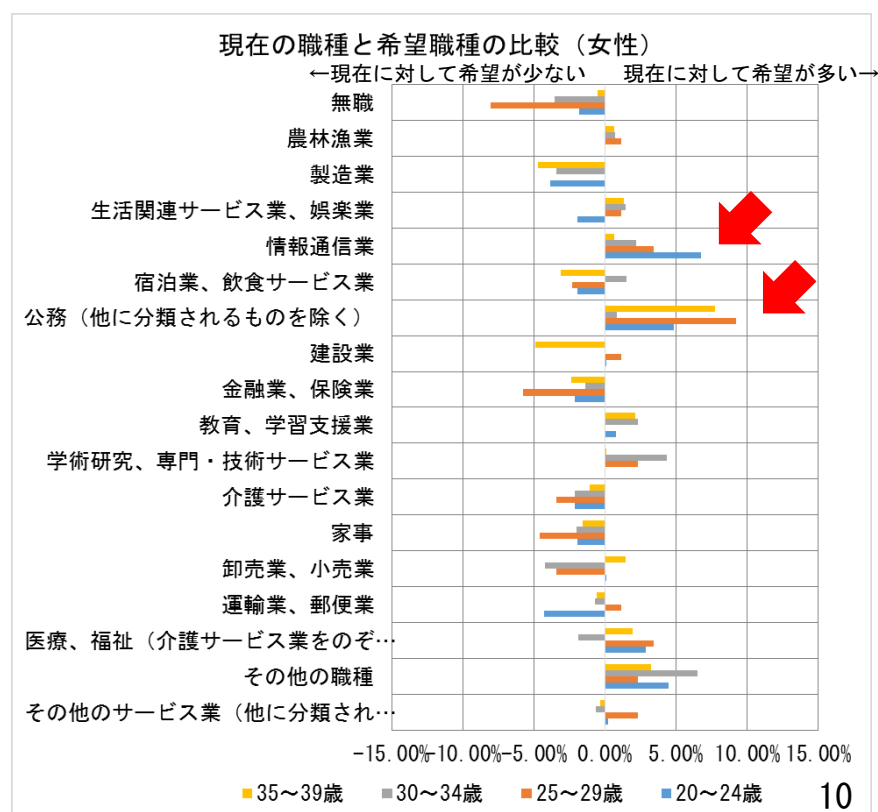
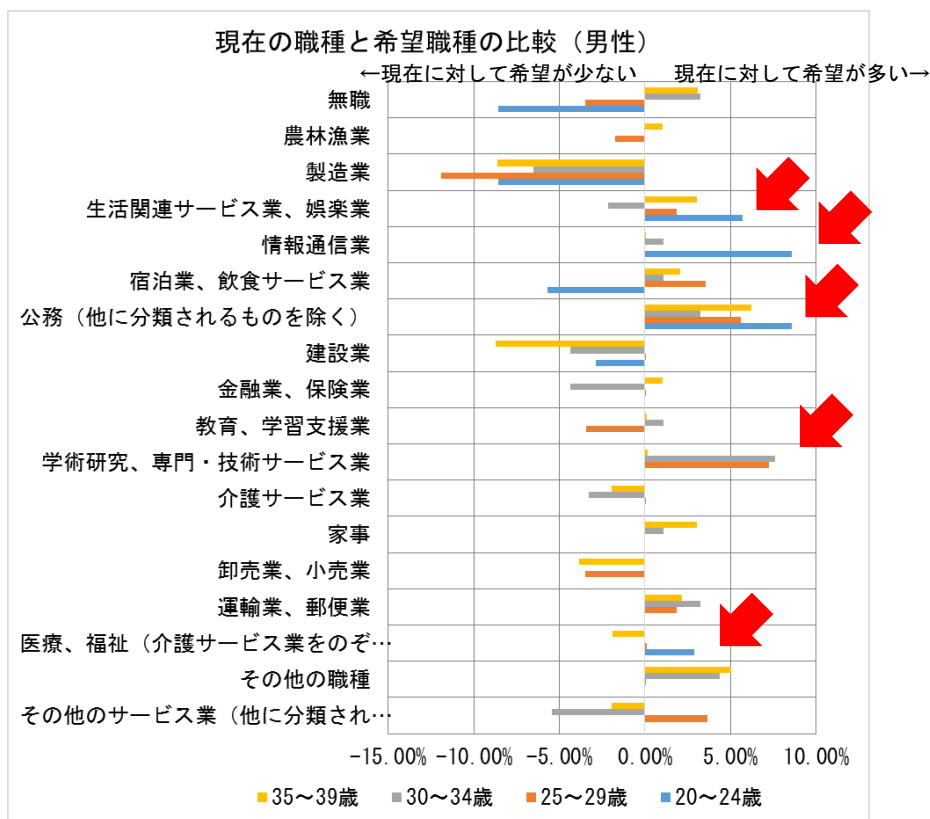


# しごとに関する回答

- 男性の希望する就業の産業は、「製造業」が最も多く、次いで「公務」が多い。
  - 女性の就業の産業は、「医療・福祉」が最も多く、次いで「教育・学習支援業」が多い。
- また、製造業の割合も比較的高く推移している。

人口減少の観点から分析

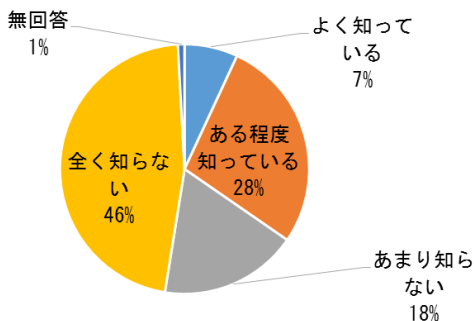
「希望する就労の産業」は、比較的「現在の就労の産業」と似ているが、男性では、「公務」、「学術研究、専門・サービス業」、「情報通信業」、「医療、福祉」で現在の就労と差がある。また女性では、「公務」、「情報通信業」で現在の就労と差があることから、この差を埋め、若者世代の希望する職種を増やすことで、UIJターンの促進につなげていくことが必要と推察。



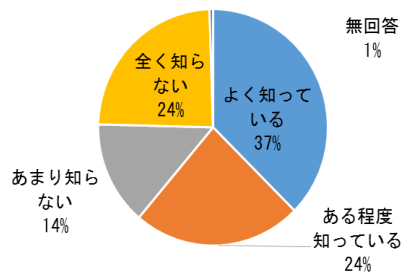
# 子育て支援等施策の評価

- 全ての子育て支援等施策は、概ね高い評価を受けていた。
- 保育料軽減は、「どちらともいえない」が3割程度あり、制度自体の認知度が低いことから制度周知を図る必要がある。

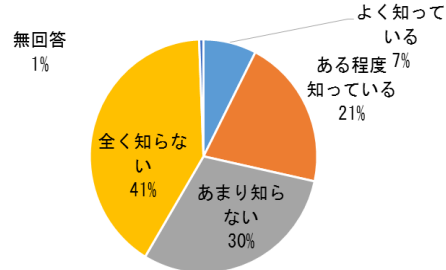
問12① 妊産婦医療費の認知度



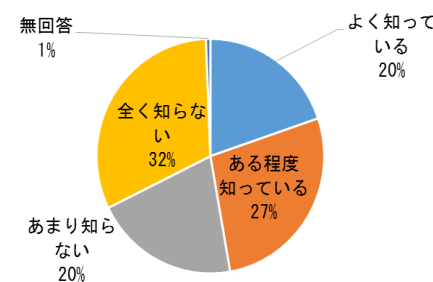
問17① 子ども医療費助成の認知度



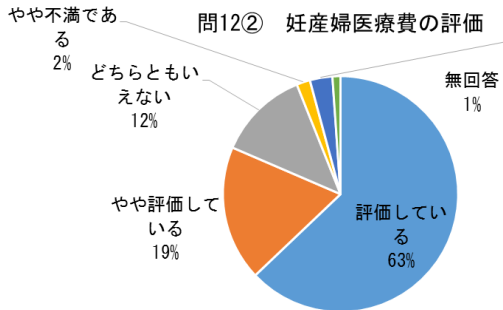
問18① 保育料軽減の認知度



問19① 放課後児童クラブの認知度

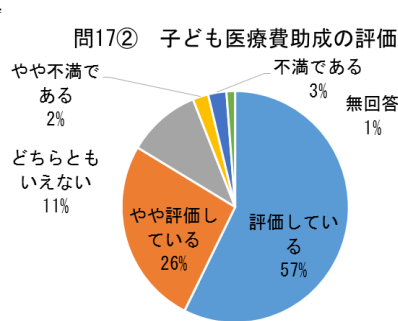


問12② 妊産婦医療費の評価



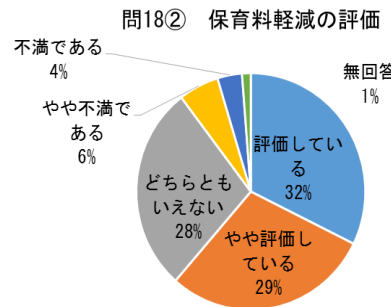
約8割が評価

問17② 子ども医療費助成の評価



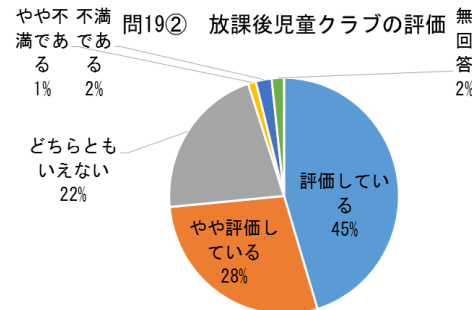
約8割が評価

問18② 保育料軽減の評価



約6割が評価

問19② 放課後児童クラブの評価



約7割が評価

# 子育て支援等施策の主な不満の声と総合的な評価

- 全体的に不満の件数は少ない。
- 不満の声のほとんどが、料金等の支援拡大を求める声となっている。
- 総合的には、約6割が市の子育て支援等施策に評価をしており、不満は極めて少ないことが分かった。

## 妊産婦医療費の無料化

不満の理由	件数
制度が遅い・不公平	13
過剰・税金の使途	4
その他	6
合計	23

## 子ども医療費助成

不満の理由	件数
更なる支援拡大	12
過剰・税金の使途	2
その他	2
合計	16

## 保育料の軽減

不満の理由	件数
保育料の高さ・所得別保育料	18
過剰・税金の使途	2
その他	4
合計	24

## 放課後児童クラブの全校整備

不満の理由	件数
料金の高さ	13
サービス	3
その他	4
合計	20

